



TPP関連施策

2016年1月19日

滋賀県TPP対策本部

政府の対応

TPP総合対策本部 設置 (H27.10.9)



総合的なTPP関連政策大綱 (H27.11.25)

新輸出大国

<TPPの活用促進>

- 1 丁寧な情報提供及び相談体制の整備
- 2 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援

グローバル・ハブ

<TPPを通じた「強い経済」の実現>

- 1 TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策
- 2 地域の「稼ぐ力」強化

農政新時代

<農林水産業>

- 1 攻めの農林水産業への転換 (体質強化対策)
- 2 経営安定・安定供給のための備え (重要5品目関連)

<食の安全>
<知的財産>

H27補正予算(大綱実現に向けた政策)3,403億円

- ・ 攻めの農林水産業への転換 3,122億円
- ・ 「強い経済」の実現 280億円

農林水産業の成長産業化を一層進めるために必要な戦略、海外展開・事業拡大や生産性向上を一層進めるために必要な政策

【28年秋：政策の具体化】

本県の対応

TPPに係る農政水産部対策会議(H27.10.13設置)



滋賀県TPP対策本部 (H27.11.20設置)
＜情報収集・共有、影響調査・分析、対応検討＞



【第1回会議】(H27.11.20)
・大筋合意の概要等について
・本県への影響について
・国内対策に関する要望について

【第2回会議】(H27.12.22)
・対応方針について
(盛り込むべき視点など)

幅広い分野に対する影響 → 部局連携の下、総合的な対応が必要



TPPにかかる対応方針策定に向けて検討
(平成28年3月策定予定)

TPPにかかる対応方針の方向性（案）



【基本的な考え方】

- 1 TPPの活用促進によるプラス面を伸ばす対策の推進
- 2 マイナス面の影響ができるだけ生じないための対策および懸念や不安の払拭
- 3 さらなる情報収集・分析および県民等への正確かつ丁寧な説明・情報発信
- 4 国や市町、関係団体等との連携による対策の推進

【講じるべき対策（TPP関連施策体系）】

【商工業分野】

- 1 TPPを活用した国際展開の促進
- 2 TPPを契機とした本県産業の振興

【農林水産分野】

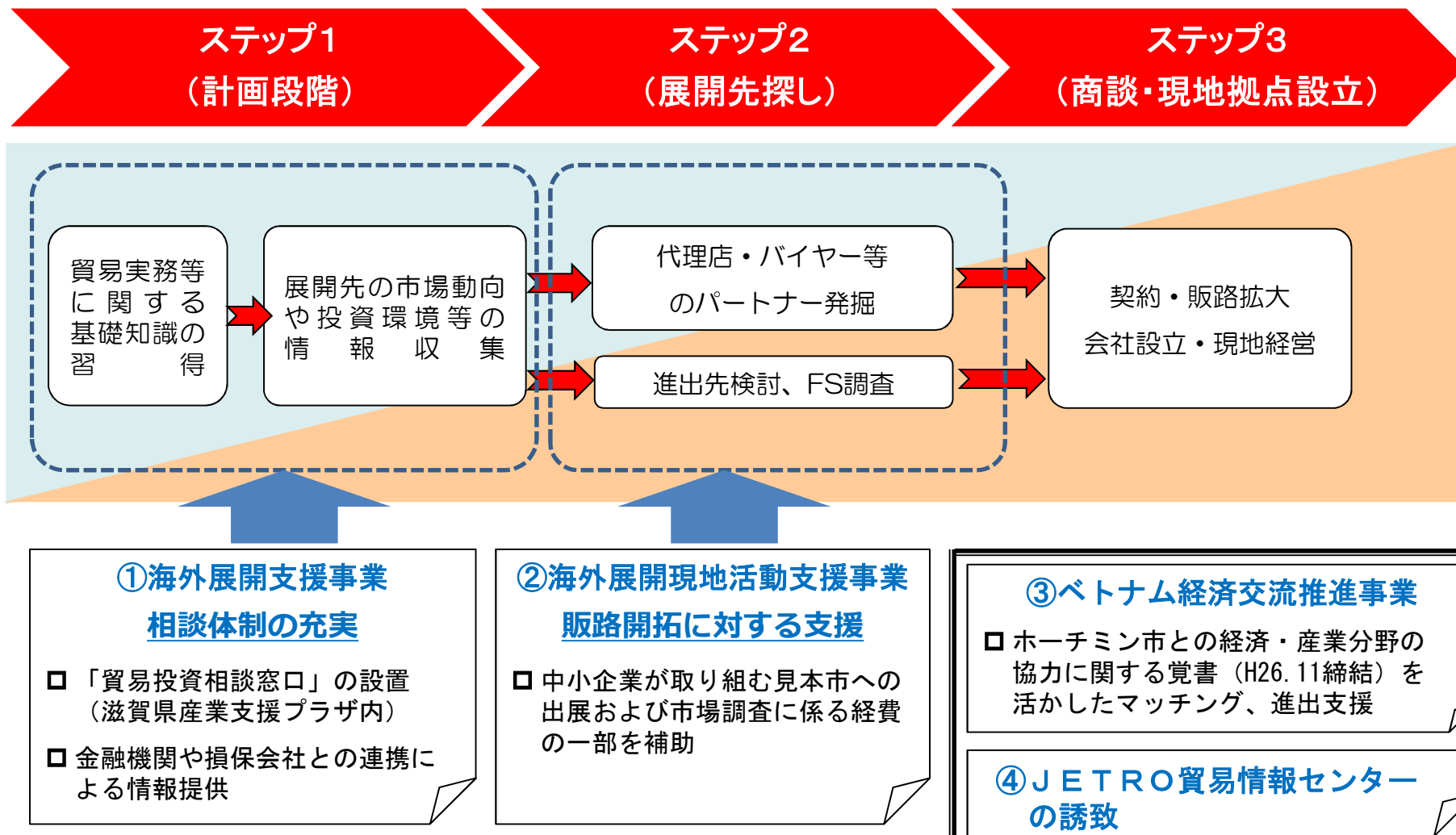
- 3 農林水産業の体質強化のための対策（攻めの対策）
- 4 生産者が将来にわたって経営に取り組むための対策（守りの対策）



【拡】 海外展開支援事業

商工政策課
予算見積額 22,716千円

TPPがもたらす多様なメリットを活用し、県内中小企業の海外展開が一層促進されるよう、国や（独法）日本貿易振興機構（JETRO）、（独法）中小企業基盤整備機構をはじめとする関係機関と協力し、事業段階に応じた切れ目のない支援を行う。



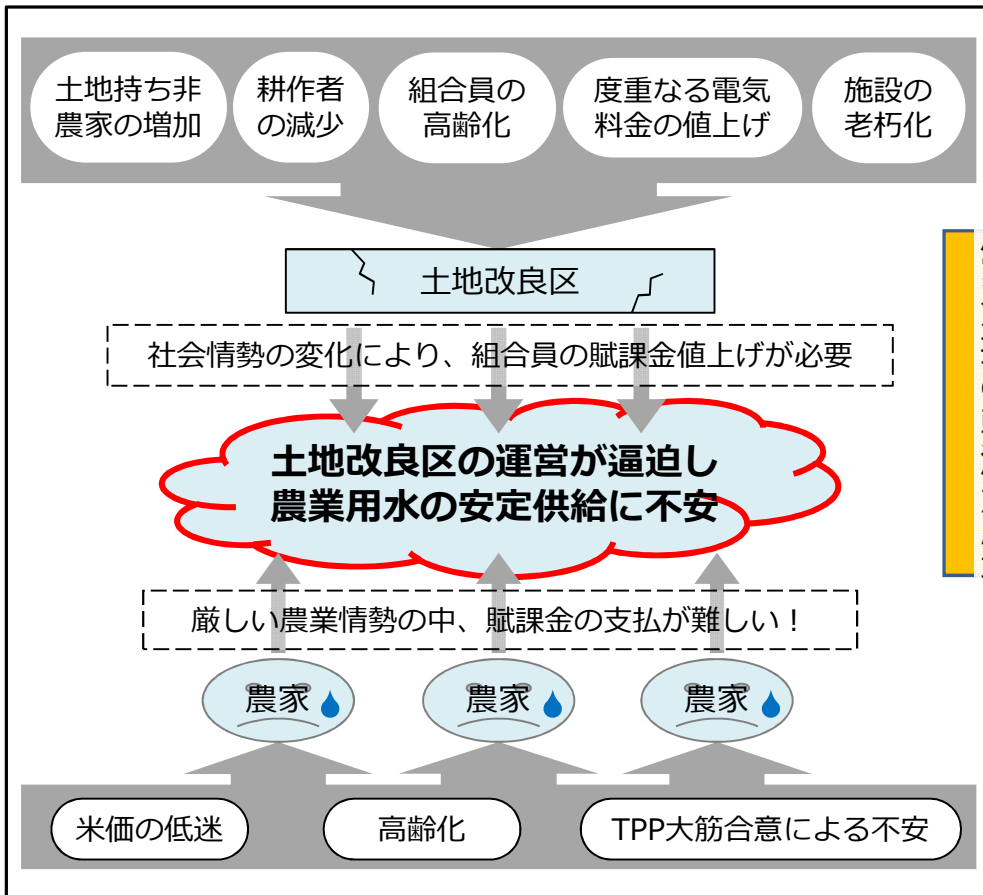
新 土地改良区運営支援事業

耕地課
予算見積額 22,485千円



趣旨

- ◆土地改良区は、農業水利施設の適正な管理を通して、農業の持続的発展や多面的機能の維持・発揮、農村の振興などに大きく貢献している。
- ◆厳しい農業情勢により賦課金の徴収や値上げが困難な中、電気料金の高騰等により土地改良区の運営が逼迫
- ◆土地改良区の運営が立ち行かなくなれば、本県の基幹産業である農業の継続に支障を来すため土地改良区に対して支援する必要がある。



農家負担の軽減が必要

電気料金値上げに伴う農家負担を軽減

土地改良区運営支援事業

- ①国庫補助対象外施設の維持管理費に対する支援
 - ・電気代値上げ額の30%を支援 (犬上地区他41地区)
- ②国営造成施設管理体制整備促進事業に対する支援
 - ・国庫補助対象外 (62.5%) のうち、電気代値上げ額の20%を支援 (野洲川地区他23地区)
- ③基幹水利施設管理事業に対する支援
 - ・県補助率2%の高上げ (日野川地区他3地区)

安心

改良区 農家

持続的な水田農業を展開

新 力強いしが型園芸産地育成支援事業

農業経営課
予算見積額 40,000千円



【現状および課題】

(H25) 野菜 86億円 (45位)
果樹 6億円 (47位)
花き 11億円 (44位)
茶 10億円 (13位)

- 米政策の見直しやTPP大筋合意等を見据えた、水田農業経営の複合化・多角化。
- 野菜・果樹等高まる消費ニーズへの対応。
- 産地間競争に勝てる、生産振興、産地づくり。

戦略的な産地育成

【目標】

園芸産出額12億円アップ

H25:113億円 ⇒
H32:125億円



賑わう直売所

戦略の策定

県 域

園芸特産振興戦略

園芸農産振興協議会



地 域

産地づくり戦略

地域協議会



地域の創意工夫をこらした取組

市 町 県 普 及

戦略の実践

◆市場出荷型産地の育成

- 競争力のある生産システムの導入・整備（省力生産、貯蔵等安定供給、水田の畑地化による生産性向上技術）

◆誘客型産地の育成

- 地域の特性を発揮する生産システムの導入・整備（地域特産物の導入、周年生産出荷に向けた生産体制）

◆新たな価値創出

- 商品やサービスの開発

しが型園芸産地の育成

【目指す園芸生産の姿】

- ◆多様な園芸産地の育成
 - 各産地をつなぐ広域産地、地域ごとに特色のある園芸産地
- ◆園芸生産の拡大による水田農業経営の安定
- ◆農産物直売所等への来客増加



水田の畑地化システム (FOEAS)



果樹の省力化システム

支援内容

◆戦略推進事業

- 生産振興、産地づくり
- 戦略の策定支援

◆水田園芸の生産性向上技術の開発

◆伝統野菜の遺伝資源活用システムの構築

(農業技術振興センター)

◆戦略実践事業

- 地域の産地づくり戦略に基づく取組への支援
 - 市場出荷型および誘客型産地育成システムの構築
 - 観光資源の活用による新商品開発等新たな価値の創出



新 キャトル・ステーション整備推進事業

畜産課
予算見積額 86,560千円

現状と課題

生産基盤の脆弱化・ブランド力の低下

- ◆ 離農・施設の老朽化
- ◆ 肉用素牛・飼料価格の高騰
- ◆ 産地間競争の激化

事業の目的

滋賀の魅力発信・地域活性化

- ◆ 次世代につなぐ生産基盤の強化
- ◆ 産地と品質が結びついたブランド力の磨き上げ
- ◆ 近江牛を核とした滋賀・びわ湖ブランドの魅力発信

★滋賀県農業の強み★

- 琵琶湖と共生する環境こだわり農業
- 高い水田率（92%）
- 京都・大阪・愛知に近い恵まれた立地特性



★畜産の強み★

- 歴史あるブランド牛「近江牛」の生産
- 1戸当たり飼養頭数全国2位の大規模経営
- 水田を活用した自給飼料の生産
- 資源循環における重要な役割

作手よし (生産基盤の強化)

- キャトル・ブリーディング・ステーションの整備
- 遊休施設等の活用による畜舎整備支援
- 畜産クラスターを活用した施設等の整備
- 繁殖新技術の活用
- 高能力繁殖雌牛の増頭支援
- 安定供給維持支援（肥育素牛・飼料）
- 安全・安心な畜産物の生産
- 法人化への支援による人口減少対策
- 畜産技術者の人材育成

売手よし (ブランド力の磨き上げ)

- 地理的表示保護制度（GI）の活用
- 地域の飼料を活用した『しがの畜産物づくり』
- 品質確保のための科学的検証

販売戦略

買手よし (魅力発信)

- 国内
- 東京からの「近江牛」の魅力発信
- インバウンド
- 近江牛を核としたプレミアムツアー

地方創生加速化交付金

耕畜連携による水田由来自給飼料の活用
稲わらの県内自給率100%!

農商工連携

滋賀食肉センターの経営改善支援

地方よし (地域活性化)

産官学金の連携 世界農業遺産

J Aグループ滋賀との協定

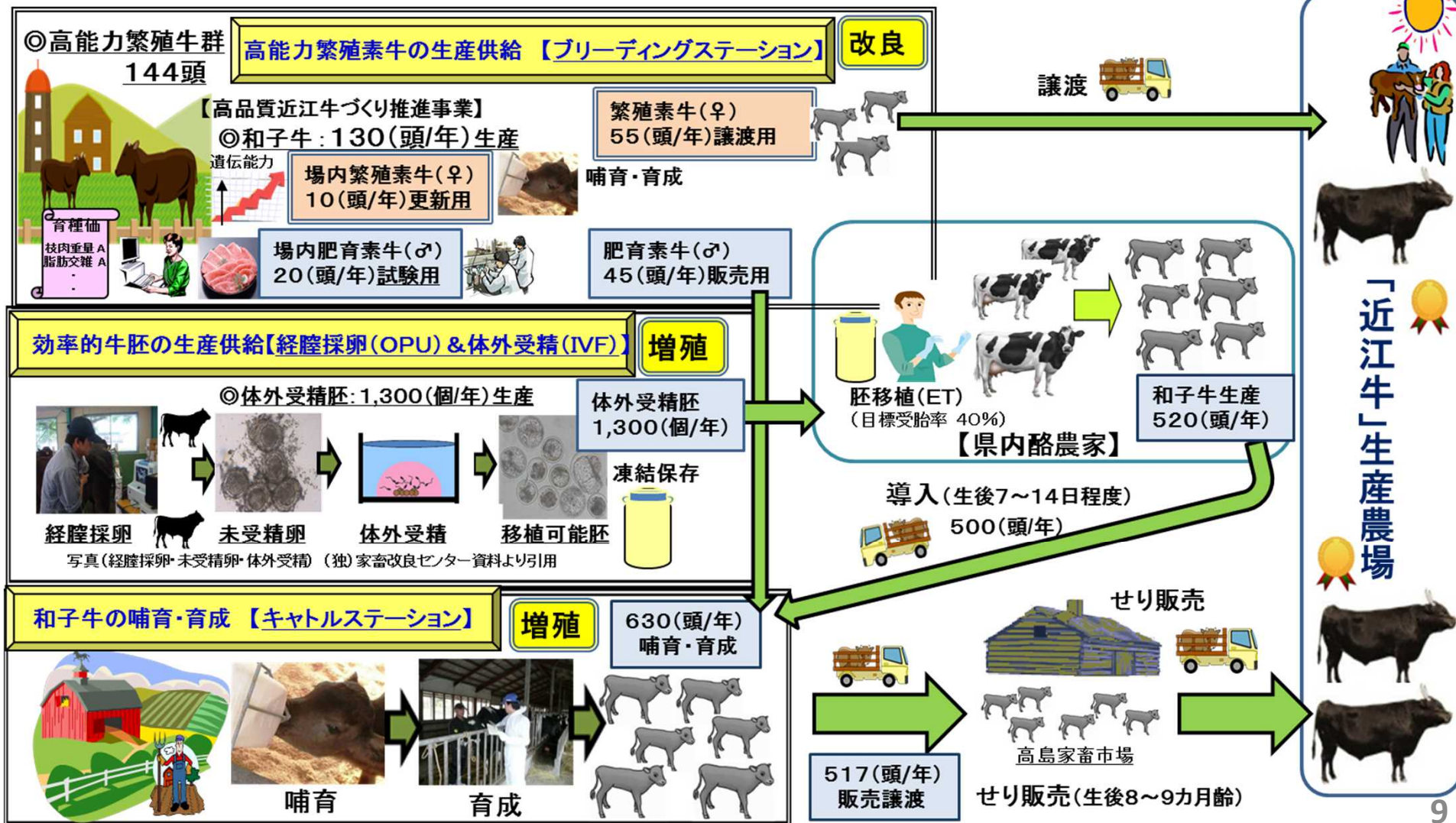
滋賀の強みを活かした豊かに実る美しい地域づくり！ 滋賀・びわ湖ブランドの発信！

新 キャトル・ステーション整備推進事業

畜産課
予算見積額 86,560千円



繁殖肥育一貫経営を推進するための雌牛を供給する機能（ブリーディングステーション）と、胚移植技術を活用することにより生産された和牛子牛を哺育・育成する機能（キャトルステーション）を併せ持つことにより、生産基盤の強化を推進する。





新 しがの漁業担い手確保体制整備事業

水産課
予算見積額 9,400千円

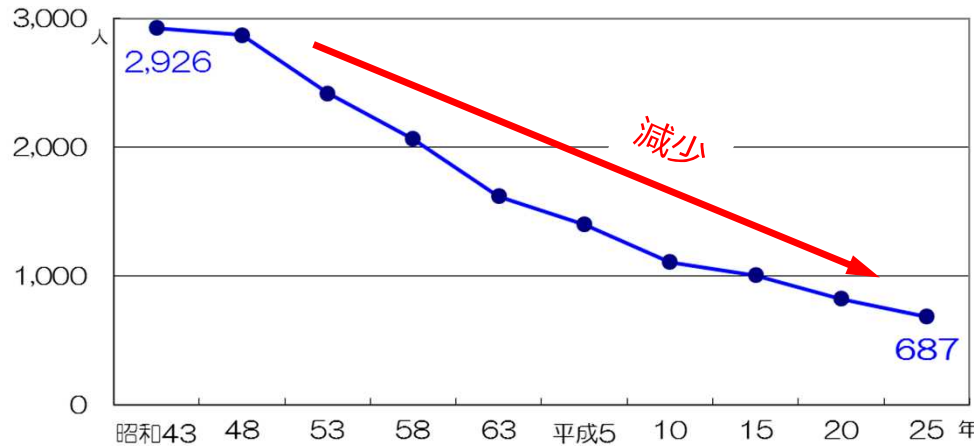


図. 漁業就業者数の推移

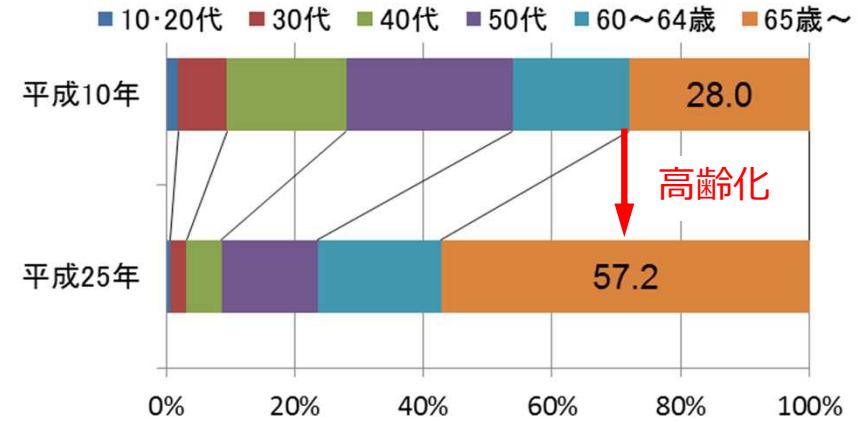


図. 県内漁業者の年齢構成

琵琶湖漁業の現場では、漁業者の減少・高齢化が進み、新規就業者の確保が急務となっている。

そこで

平成28年度（体制づくり）

しがの漁業担い手確保体制整備事業

（県漁連に委託して実施）

漁業研修体制の構築業務

- 受入漁協・漁業者の選定
- 漁業紹介・担い手募集HPの設営
- 体験研修試行：6人受入・課題抽出
- 就業希望者へのアンケート調査

平成29年～（制度の運用）

「しがの漁業技術研修センター(仮称)」での業務

- 就業相談（漁業の魅力・情報の発信）
- 現場で体験研修（10日程度）
- 中期間の現地研修（6カ月程度）
- 研修後の打合せ（就業希望の聴き取り、融資の相談、中古漁船・漁具の斡旋、住居・移住の相談等）

H32年に累計10名の新規漁業就業者を確保（策定中の農業・水産基本計画の成果指標を達成）

拡 強める！ブランド力「滋賀の食材」発信事業

食のブランド推進課
予算見積額 26,941千円

取組意識を強める！【拡充】

◆生産者のためのブランド化・販路開拓セミナー

(1,001千円)

委託費 980千円
事務費 21千円

★農畜水産物の生産者が製品のブランド化や販路開拓への知識を広く習得する。



まだまだ知られていない！
農畜水産物のブランド化
マーケティング・販路開拓

知的財産を活用して強める！【拡充】

◆地域ブランド力向上支援事業 5,671千円

・地理的表示（GI）、地域団体商標などの取得を目指して、地域が一体となってブランド化を図る生産者団体、協議会等を対象に、下記に関する専門家を派遣し総合的に支援する。



《支援内容》

- ★商品コンセプト作り
- ★対象品目のマーケティングリサーチ
- ★地域と製品の結びつきの整理・定義化
- ★生産・品質管理基準等の策定

委託費 5,120千円
事務費 551千円



今一度、地域資源を見直し、関係者が一体となってブランド化を推進！

県外発信で強める！

◆ブランド力強化のための県外発信 20,269千円

(1)大都市の発信力を活かした食材の認知度向上

- ★首都圏、京阪神の飲食店等と連携し、**滋賀の食材レストランフェア**を開催
- ★首都圏レストランフェアに合わせて、**生産者と連携したマルシェ**を開催

委託費 9,000千円 事務費 875千円



(2)県外食品事業者への訴求

- ★東京・大阪における展示商談会（アグリフードEXPO、シーフードショー）での滋賀県ブースの設置

委託費 3,600千円
事務費 1,044千円



効果的にバイヤーを誘導！

(3)首都圏マーケティング・販路開拓支援事業【拡充】

- ★生産者団体等が首都圏での新たな流通確率のために
行うテストマーケティングや販路開拓活動を支援



【補助対象者】農業・漁業団体、団体等で構成する任意組織

※経費の1/2以下（最大250千円まで）×15組織・団体

補助金額 3,750千円

(4)県外店舗からの情報発信

事務費 2,000千円

- ★滋賀県産食材、加工品の取扱店舗で、「滋賀の食材」パンフレット、のぼり、ポスターの設置・掲出



県外消費者に「滋賀県産」の取扱を見える化！